

平成 27 年度事業報告書

はじめに

I 事業の概要

1 教育振興事業

- (1) 奨学事業
- (2) 教育研究助成事業
- (3) 教育文化事業

2 福祉事業

- (1) 福祉事業
- (2) 損害保険事業

3 収益事業

4 共済事業（提携保険事業）

II 広報

III 組織運営について

はじめに

公益財団法人日本教育公務員弘済会は、青少年の健全な育成に資するため、「最終受益者は子どもたちである」ことを前提とした教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業及び教育文化事業）を行いました。

また、今年度から2年間試行事業として、交通条件及び文化的諸条件にめぐまれない山間地、離島に所在する学校や教職員への支援を目的とした「へき地学校教育支援事業」を行いました。

さらに、前年度まで3年間実施されてきた東日本大震災により被災した児童・生徒への支援事業である「義援金給付奨学生事業」は、今年度より対象を「被災3県（岩手・宮城・福島）の児童・生徒」に限定した教育振興事業として継続実施しました。

また、教育関係者の福祉向上を図るため、各種福祉事業を実施しました。

平成 27 年度事業報告

I 事業の概要

1 教育振興事業

(1) 奨学事業

① 貸与（無利息）

ア 貸与奨学金残高の状況

学資金の支払が困難な学生に対し、貸与額を修業期間 1 年につき 25 万円以内、
最高 100 万円とし、奨学金を貸与しました。

	前年度末 貸与残 (A)	貸与	完済人数 及び返還総額	減免	貸与残 (B)	前年比 (B/A)
人数 (人)	15,956	2,393	2,034	4	16,311	102.2%
金額 (円)	10,460,685,656	2,069,680,000	1,647,852,243	2,900,000	10,879,613,413	104.0%

イ 学校種別貸与奨学金の状況

学校種別	人数 (人)	貸与金 (円)		増減	前年比
		平成 27 年度	前年同期		
大学院	70	37,150,000	29,400,000	7,750,000	126.4%
大学	2,115	1,916,050,000	1,959,510,000	-43,460,000	97.8%
短大	64	31,250,000	31,900,000	-650,000	98.0%
専門	136	80,980,000	86,750,000	-5,770,000	93.3%
高等専門	5	2,250,000	750,000	1,500,000	300.0%
その他	3	2,000,000	5,000,000	-3,000,000	40.0%
計	2,393	2,069,680,000	2,113,310,000	-43,630,000	97.9%

ウ 奨学生の滞納状況（平成27年度末時点）

	人数（人） （前年同期）	金額（円） （前年同期）
1年未満	277 (299)	40,216,250 (42,905,621)
1年以上 2年未満	92 (98)	24,218,255 (26,055,112)
2年～5年	184 (178)	75,269,816 (70,270,947)
6年～9年	52 (55)	22,239,192 (24,476,151)
10年以上	44 (32)	14,826,157 (10,740,358)
合計	649 (662)	176,769,670 (174,448,189)

※平成27年度の返還請求は、人数10,073人に対し1,689,020,637円を請求しました。

②給付

給付奨学金の状況

高等学校等に在学し、就学意欲がありながら学資金の支払が困難な生徒に対し50万円を限度とし、給付しました。

	給付	前年同期	増減	前年比
人数（人）	6,193	6,578	-385	94.1%
金額（円）	466,150,000	479,810,000	-13,660,000	97.2%

③義援金給付

被災3県の児童・生徒に対する教育支援の状況

東日本大震災被災児童・生徒に対する支援事業として、特に被害が甚大であった岩手、宮城、福島において被災者支援を行いました。

	給付
金額（円）	199,292,178

(2) 教育研究助成事業

① 教育研究助成

教職員・学校及び教育団体の教育実践研究・活動に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件)	採用件数 (件)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
15,598	14,942	935,727,702	827,185,621	113.1%

② 教育実践研究論文募集

教職員・学校及び教育団体の貴重な教育実践研究論文を募集し、表彰しました。

応募件数 (件)	表彰件数 (件)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
7,108	4,665	163,918,827	157,940,555	103.8%

③ 教育研修助成

自己啓発の促進及び資質の向上を目的としての教育研修等に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件)	採用件数 (件)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
2,022	1,992	66,389,225	57,484,016	115.5%

④ 教育出版

教育の振興及び青少年の健全な育成の一助を主たる目的として、刊行物を発行しました。

発行部数 (冊)	費用 (円)	前年同期 (円)	前年比 (費用)
68,803	22,534,672	17,520,726	128.6%

(3) 教育文化事業

① 教育文化助成

地域の教育文化の発展に寄与する特色ある研究、継続的な研究・実践活動に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件)	採用件数 (件)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
24,286	19,849	176,273,283	176,518,035	99.9%

② 文化、芸術、スポーツの振興

「学校への図書及び花の贈呈」「教育講演会・美術展・音楽コンサート」等の企画・協賛を行い、助成しました。

助成金額（円）	前年同期（円）	前年比
164,007,759	146,422,543	112.0%

2 福祉事業

(1) 福祉事業

健康増進補助の助成や各種祝金および見舞い金等を贈呈しました。

助成金額（円）	前年同期（円）	前年比
804,193,344	710,000,704	113.3%

(2) 損害保険事業

① 教弘まなびやスーパープラン・教弘フルガード

日常の賠償責任補償に加え教職員賠償の必要性を訴え募集を推進しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
9,942	9,577	103.8%

② 教職員収入ロングウェイサポート

保険の周知に主軸をおいた募集を展開しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
228	220	103.6%

3 収益事業

会議室・施設の不動産賃貸事業を行い、この収益事業から生じた利益から収益事業に係る管理費相当分を控除した額の50%を、教育振興事業へ決算時に振り替えました。

4 共済事業（提携保険事業）

教弘保険の普及推進が教育振興事業の財源確立及び教職員の福祉向上に多大な貢献をしていることを認識し、加入促進に努めました。

	平成 27 年度	前年同期	前年比
加入者数（人）	532,944	526,985	101.1%
保有口数（口）	8,628,780	8,506,592	101.4%

II 広報

広報委員会及び広報編集委員会を定期的開催し広報誌の内容を検討し、広報活動の推進に努め、全国の公立小・中・高・特別支援学校に配付しました。

また、ホームページは、支部における教育振興事業の紹介サイトの充実を図りました。

1 機関紙「きょうこう」発行部数

- (1) きょうこう春号（平成27年4月発行 49,880部）
- (2) きょうこう夏号（平成27年8月発行 50,110部）
- (3) きょうこう秋号（平成27年10月発行 49,340部）
- (4) きょうこう冬号（平成28年2月発行 48,740部）
- (5) きょうこう特別号（平成27年5月発行 237,100部）

※各支部においても、随時広報誌を発行しました。

2 ホームページ

アドレス <http://www.nikkyoko.or.jp>

主な掲載内容

- 1 教育振興事業【奨学事業・教育研究助成事業・教育文化事業】
- 2 日教弘会員ページ【福祉事業・共済事業(提携保険事業)・日教弘会員証】
- 3 日教弘教育賞
- 4 ディスクロージャー【事業計画・事業報告・収支予算・収支計算書等
・重要事項に関すること】
- 5 支部紹介ページ

Ⅲ 組織運営について

1 評議員構成

平成 28 年 3 月 31 日現在の評議員

山田 篤
上田 京子
安達 勉
植地 英志

2 役員構成

平成 28 年 3 月 31 日現在の役員

(1) 理事

理事長 諏訪部 善則
副理事長 長瀬 欣之
副理事長 尾崎 祥彦
専務理事 黒田 文男
常務理事 森 政文
理事 太田代 政男
理事 倉橋 政道
理事 高野 富二男
理事 岩田 將之
理事 山口 成幸
理事 西 智文
理事 平尾 俊宏
理事 橋口 玄郎

(2) 監事

監事 守屋 至英
監事 木村 源八郎

3 評議員会

評議員会は 2 回開催しました。

第 10 回定時評議員会

平成 27 年 6 月 22 日

第 11 回臨時評議員会

平成 28 年 3 月 11 日

4 理事会

理事会は 8 回開催しました。

第 26 回理事会 (通算 509 回)

平成 27 年 6 月 4 日～ 5 日

第 27 回理事会 (通算 510 回)

平成 27 年 6 月 23 日

第 28 回理事会 (通算 511 回)

平成 27 年 7 月 2 日～ 3 日

第 29 回理事会（通算 512 回）	平成 27 年 9 月 9 日～10 日
第 30 回理事会（通算 513 回）	平成 27 年 10 月 14 日
第 31 回理事会（通算 514 回）	平成 27 年 12 月 3 日～ 4 日
第 32 回書面理事会（通算 515 回）	平成 27 年 12 月 25 日
第 33 回理事会（通算 516 回）	平成 28 年 2 月 18 日～19 日

5 監査

監査は 2 回開催しました。

平成 26 年度決算監査	平成 27 年 6 月 3 日～ 4 日
平成 27 年度上半期監査	平成 27 年 12 月 1 日～ 2 日

6 選考委員会

教育振興事業選考委員会を適時開催し、応募があった申請等を適正に審査しました。

7 支部監査

支部監査は秋田、新潟、山梨、富山、滋賀、島根、鳥取、愛媛、佐賀、長崎の 10 支部にて実施しました。

8 支部指導

支部指導は石川、兵庫、和歌山、香川、熊本、沖縄の 6 支部にて実施しました。

9 各専門委員会

(1) 組織・財政専門委員会

組織・財政専門委員会は 2 回開催しました。

第 1 回組織・財政専門委員会	平成 27 年 7 月 9 日～10 日
第 2 回組織・財政専門委員会	平成 27 年 11 月 5 日

(2) 公益・福祉事業専門委員会

公益・福祉事業専門委員会は 2 回開催しました。

第 1 回公益・福祉事業専門委員会	平成 27 年 7 月 23 日～24 日
第 2 回公益・福祉事業専門委員会	平成 27 年 11 月 19 日～20 日

10 特別対策委員会

特別対策委員会は 2 回開催しました。

第 1 回特別対策委員会	平成 27 年 9 月 8 日～ 9 日
第 2 回特別対策委員会	平成 28 年 3 月 16 日

11 ブロック協議会

「北海道・東北」「関東北」「関東南」「東海・北陸」「近畿」「中国」「四国」「九州」の8ブロックにおいて計55回のブロック協議会を開催し、理事会議案及び委員会議案について意見交換し、要望・意見を取りまとめました。

12 研修会開催状況

全国規模の研修会を3回開催しました。また、各ブロックにおいては随時研修会を開催しました。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| (1) 全国職員合同研修会 | 平成27年 9月 17日～18日 |
| (2) 新任支部長等合同研修会 | 平成27年 10月 1日～2日 |
| (3) 全国支部長等合同研修会 | 平成27年 10月 15日～16日 |

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成いたしません。

平成 28 年 6 月

公益財団法人日本教育公務員弘済会